

大学の学びを活かした熊本地震支援活動の取り組み — ころとからだの健康サポートプロジェクト —

木村佐枝子¹⁾ 村上高康²⁾

1) 心身マネジメント学科 2) 健康鍼灸学科

Deployment of Support Activities for the Kumamoto Earthquake Utilizing University Studies — Mental and Physical Health Support Project —

Saeko KIMURA, Takayasu MURAKAMI

要 旨

本研究では、熊本地震における大学の学びを活かした災害支援の事例をもとに、大学が果たす被災地支援のあり方、復興の役割について検討した。その結果、以下の5点が明らかとなった。

1. 学生が学ぶ専門分野において、その学びが直接的に被災された方に届く支援活動は、学びの実践教育の場であり、充実感、達成感のある活動である。
2. 健康サポートプロジェクトのニーズは高いが、現地のニーズに合わないものもあり、検討が必要である。
3. 活動の学びを深めるためには、ふりかえりを行うことが有効である。
4. 円滑な活動を行うためには、現地の団体との連携・協働が不可欠である。
5. 健康サポートプロジェクトは、今後、起こる可能性のある災害においても寄与できるものである。

キーワード：熊本地震、大学の学びを活かした支援、連携・協働、健康サポートプロジェクト

Abstract

This study examined a case study of disaster support utilizing university studies along with the state of that support provided by universities and the role in restoration. As a result, the following five findings were obtained.

- 1.Support activities provided directly to earthquake victims by students through university studies in specialized fields provided an opportunity to apply that knowledge practically resulting in a sense of fulfillment and achievement.
- 2.Although there is a high demand for the health support project, since there were cases in which it did not match local needs, further examination is required.
- 3.Reflection on activities deployed is effective for enhancing learning.
- 4.Collaboration and cooperation with local organizations are essential for smoothly deploying activities.
- 5.Health support projects are able to contribute to disasters having the potential to occur in the future.

Keywords : support utilizing universities studies, collaboration and cooperation, health support project

1. はじめに

熊本地震の発生から約1年半が経過した。熊本地震は、2016年4月14日以降に熊本県及び大分県において発生した地震で、28時間後の4月16日には再び最大震度7の地震が発生し、更に被害は拡大した。のちに気象庁は14日の地震を前震、16日の地震を本震とした。

常葉大学ボランティアサークルThunderBirdsは熊本地方で発生した地震被害に際し、翌日15日から募金活動を開始した。さらに、現地のニーズに対応し、下着、タオルなどの生活用品の物資回収も並行して行われた。

即日、熊本県及び大分県内には15箇所の災害ボランティアセンター・サテライトが開設され支援活動が行われた。現在は生活支援、地域づくりを中心とした「地域支え合いセンター」等に名称変更され、活動は継続されている。

内閣府（2017）によれば、熊本地震による死者数は228人、重傷者1,149人、軽傷1,604人となっている。震災による直接死の3倍にわたる150人が災害による災害関連死とされ、持病の悪化や心身の疲労によるもので車中泊によるエコノミークラス症候群や自殺も含まれる。このような状況からも震災が被災者に与える健康への影響は大きく、それらを継続的にサポートしていくことが重要となる。

熊本県では平成28年11月末ですべての避難所が閉鎖された。避難所を出た住民は、自宅に戻るか仮設住宅へ移り住むか、あるいは、福祉施設等に入所するかの限られた選択肢に迫られた。熊本県（2017）によれば、応急仮設住宅の入居状況は、18,717戸、44,373人とされ、熊本県内最大の仮設住宅となる益城町テクノ団地は、516戸、1,300人余りが避難生活を送っている。

一方で「みなし仮設」と呼ばれる民間賃貸住宅借り上げ制度は、災害救助法に基づく応急仮設住宅の一種であり、一般の賃貸住宅について、一定の家賃補助が受けることができる制度である。仮設住宅はこれまで住み慣れた家、街から離れ、新たなコミュニティを形成しなければならず、被災者にとっては新たな負担となる。

さらに、みなし仮設になることで、地域の見守りが薄れ、孤立化しやすいことも課題となっている。

筆者らは学生ボランティアサークルの顧問として、これまで国内外の災害の募金活動や東日本大震災以降は、丹波豪雨災害、台風18号静岡災害、常総市豪雨災害など現地で学生の支援活動をサポートしてきた。山本（2013）は、災害時における学生ボランティアについて「災害発生後の各時期に被災地域を支え、継続的に復興支援にまで寄り添えるマンパワーとして学生への期待は大きい」としている。

本稿では震災から2週間後の第1期の活動と夏期休暇中に実施した第2期の活動、震災から1年半が経過した第3期における大学の学びを活かした支援について、そ

の取り組み事例を提示する。

尚、第1期及び第2期のプロジェクトは、平成28年赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」九州（ボラサポ九州）の助成を受け活動した。この助成は、被災地等で活動するボランティアグループやNPO等に対し、活動資金面を支援するもので、学生の活動を活性化するためには大いに役立った。

2. 活動概要

2.1 プロジェクトの目的

地元団体、熊本地震支援NPO団体等と連携し地域のニーズに応じた活動を行い、また、被災された方を対象として子どもから高齢者までの「こころとからだ」のサポートを目的に活動する。様々な分野にわたる大学の学びを活かし健康をサポートするサロンを開設し、被災された方との交流を通じて実践的に学ぶことを目的とする。

2.2 プロジェクトの概要

活動内容

1. 第1期：2016年4月15日～5月31日

- (1) 募金活動
- (2) 支援物資募集活動
- (3) 現地活動：支援物資配布、健康クッキー、エコノミークラス症候群チラシ配布、南阿蘇村災害ボランティアセンター運営補助
- (4) 健康クッキー考案、配布

2. 第2期：2016年6月1日～9月30日

- (1) こころとからだの健康サポートBOOK作成
- (2) 現地活動
(学生企画) ①出張こどもむら、②TOKOHAMAカフェ、③鍼灸治療、④健康運動教室、⑤健康クッキー提供。
(連携事業) ①子育て支援団体の活動補助、②女子サッカーチーム連携事業「親子サッカー教室」、③災害ボランティアセンター運営補助、④災害ボランティアセンター活動、⑤小学校支援活動の10の活動を実施した。

3. 第3期：2016年8月24日～9月30日

- (1) 熊本県立大学交流会
- (2) 現地活動
①こころとからだの健康サポート/鍼灸治療、TOKOHAMAカフェ、②小学校支援活動/授業サポート、放課後泥だんご教室
- (3) 被災地視察

3. 大学の学びを活かした支援

3.1 常葉大学の学び

常葉大学は、「知徳兼備」「未来志向」「地域貢献」の3つの教育理念を掲げており、これらの教育理念に基づき人材育成を行っている。平成27年には「常葉大学地域連携・交流推進基本方針」が示され、大学として組織的に地域と連携・交流し、地域社会の活性化、進展に資することが明らかとなった。

3.2 健康プロデュース学部の学び

健康プロデュース学部は、健康栄養学科、こども健康学科、心身マネジメント学科、健康鍼灸学科、健康柔道整復学科の5学科からなる。「健康」について「栄養管理」、「食育」、「子育て」、「スポーツ」、「健康保持・増進」「こころとからだ」というキーワードに基づき、管理栄養士、幼稚園教諭・保育士、中学・高校保健体育教員、アスレティックトレーナー、健康運動指導士、はり師、きゅう師、柔道整復師等、「健康」のスペシャリストを養成するものである。それらの学びを活かした災害支援活動は、学生の企画・運営によるプロジェクトである。

4. 熊本地震支援活動

4.1 第1期：2016年4月15日～5月31日

災害発生直後に開始した募金活動は、大学、三遠ネオフェニックスホームゲーム、浜松駅の3会場、計5日間で総額932,512円が集まった。浜松駅の活動では市内で災害支援活動に取り組む4大学のサークル、有志60名の学生が合同で活動した(写真1)。また、支援物資はサークルのSNSを通じて募集を行い、現地からニーズがあがっていた下着、靴下、衣類、タオルに限定し、新品・また未使用のものとした(写真2)。



写真1：募金活動



写真2：支援物資募集活動

第1期の現地での緊急支援活動は、卒業生を含むコアメンバーと筆者らの8名で活動した。第1日目はグランメッセ熊本で支援物資と学生が考案した健康クッキー(食ポート)、エコノミークラス症候群予防のストレッチ法(CATS)が書かれたチラシを配布した。健康クッキーは、避難生活で不足がちになっていたタンパク質を補うため、大豆粉ときな粉、抗酸化作用のあるココアと抹茶を使用した(写真3)。外部からの物資はある程度届いていたが、手作りは希少だったため、好評で30分程

度で配布することができた。

翌日は南阿蘇村災害ボランティアセンターの運営補助とニーズ調査の2班に分かれて活動した。ニーズ調査では、南阿蘇村の対象となる地区を3グループに分け、住宅地図を元に1件1件を訪問し、重要事項には付箋を付け、地図を引き継ぐ形で「ローラー作戦」を行った。訪問の主な目的は、安否確認、災害ボランティアセンター開設の告知と困り事の聞き取りが主な活動となった。

訪問先の多くは高齢者のみの世帯が多く、盗難の不安から自宅を離れられず車中泊を続け、健康を害し、介入が必要なケースも見られた。

災害ボランティアセンターでは、電話によるニーズ受付の補助と一般ボランティアを受け入れる準備、資材の点検など、スタッフ指示のもと活動を行った。



写真3：健康クッキー



写真4：健康サポートBOOK

4.2 第2期支援活動：2016年6月1日～9月30日

1) こころとからだの健康サポートBOOK作成

健康プロデュース学部教員の協力を得て、5学科の専門性を活かし、熊本地震で被災された方がセルフケアできるよう冊子を作成した。災害時における心の変化や子どもや障がい者への具体的な対応の仕方や、偏りやすい食生活への工夫ポイント、簡単にできるエクササイズ方法、ツボ押しなど写真やイラストを使ってわかりやすく説明し、現地で1200部を配布した(写真4)。

2) 現地支援活動

学生企画としては、避難所の空きスペースを利用して、①出張こどもむら、②TOKOHAMA カフェ、③鍼灸治療、④健康運動教室を実施した。イベントの告知は、ポスター掲示と館内放送を利用し、呼びかけを行った。

①出張こどもむら

避難所となっている体育館のプレイルームを使用し、避難所で生活する子どもたちを対象とし、安心できる遊び場として、出張こどもむらを開催し、13名の児童が利用した。学生が準備したものは、段ボールをつなぎトンネルをつくって、その段ボールに絵を描くことと、魚釣りゲーム、泥だんごの3つで、プレイルームには大型ブロックや絵本などが置いてあり、専任のスタッフが1名配置されていた。普段はここで宿題をしたり、各々が好きな遊びをして過ごしている。一見、元気そうに見える子どもたちであったが、大型ブロックをつくっている子どもに他の子どもが手をだしたこ

とに始まり、出来上がったものを壊す遊びが始まってしまった。学生たちが用意した段ボールトンネルもつぶされ、中には泣き出したり、喧嘩に発展したり、騒がしいプレイルームの中で終始寝転がって漫画を読み続ける無気力な子どもも見られた。そうした中でも学生たちは臨機応変に対応し、怪我のないよう配慮した活動を行った。子どもたちの中には両親が共働きで避難所に一人で待っているケースもあり、かまって欲しくて他の子どもとトラブルを起こすケースも見られるという。

学生たちとの関係づくりができ、安心して遊べる場所を確保した子どもたちは少しずつ自分の震災体験を語り始めた。また、外国籍の母親は、泥だんごと一緒に作りながら仮設住宅の抽選に外れ、このまま日本に残るべきか子どもを連れて母国に帰るべきか悩んでいると語っていた。守られた遊び場をつくることで、親子の語り合いに寄り添うことのできる空間づくりができたと考える。

②TOKOHAMA カフェ

体育館ロビーにて静岡茶とお菓子を用意し、被災者がゆっくりとくつろげる語りの場を提供し、2日間で延べ138名の利用があった(写真5)

茶菓子の提供と同時に、健康サポートBOOKも配布し、利用法についての説明も行った。

短い時間であったが、熊本県立大学の学生も一緒に活動し、学生同士の交流も行うことができた。

③鍼灸治療

教員指導のもと、学生2名と共に東洋医学の身体アプローチとしてツボ押しや揉みほぐし、刺さない鍼による治療を行い、3日間で150名の利用があった。長引く避難生活より身体の不調を訴えられるケースがみられ、特に肩や腰の痛みが多かった。施術後には「とても楽になった」「また明日もやってほしい」などの意見や要望があり、鍼灸治療へのニーズは非常に高かったと考えられた。(写真6)。

④健康運動教室

高齢者を想定した1日2回のストレッチ教室を設定し、館内放送による呼びかけを行い、活動を試みたが、利用者はいなかった。

避難所で生活を送る人達は4か月近くが経過しており、相当な疲れが蓄積されていることが予測できる。ストレッチや体操は自らの意思で身体を動かさなければならず、気力の低下によるものも考えられる。同避難所でもこどもの運動不足を懸念して、子ども用のビニールプールを用意して、外遊びを試みたがほとんど利用者はいなかったそうである。自分で身体を動かすという行為はエネルギーを要する行為であり、長引く

避難生活を送られる被災者にとって、自ら身体を動かすという行動に結び付ける困難さを感じた。



写真5: TOKOHAMA カフェ



写真6: 鍼灸治療

連携事業では、①親子教室サポート、②親子サッカー教室、③災害ボランティアセンター、④小学校の4事業を実施した。

①親子教室サポート

子育て支援関連のNPOが実施する親子教室のサポート(親子10組利用)や被災による移転後の教室に安全に遊べるようマットの設置等の環境整備を行った。

②親子サッカー教室

地元女子サッカーチームとの連携により「親子サッカー教室」(小中学生10名参加)を実施した。被災地では子どもの運動不足が課題にあげられており、避難生活により運動する機会も少なくなっている。参加した親子の中にはサッカースクールに通っていたが、震災によりグラウンドが使用できなくなり、サッカーができなくなった子どもなどの参加もあり、子どもたち、学生の中に選手も交じってミニゲームを行い、楽しく運動する機会を提供することができた。

④災害ボランティアセンター

災害ボランティアセンターでは、2班に分かれ、受付、マッチングなどの運営補助、センター職員に同伴して要介護者宅への訪問などを実施した。要介護者は現在の状況、被災時の状況などを聞いて回ったが、中には被災をされ施設入所されたケースや、被災後に関連死された方もいた。

被災現場での活動は、集積場に集まるゴミの整理や依頼先の引越補助等の活動を実施した。

最終日は台風に備え、災害ボランティアセンターのテントをすべて撤収する作業も追加された。

⑤小学校

小学校では、学生が低学年のクラスに入り、登下校の見守り活動、授業補助、特別授業(どろだんごづくり)などを実施した。

被災から4か月が経過していたが、建物の解体や片付けが進んでおらず、児童は瓦礫の中を歩いて登下校するため、見守り活動が必要であり、教職員PTA、と協力して活動した。

3) 事前事後研修・活動報告会・報告書

活動にあたっては、ボランティアガイドブックを作成し、事前研修、出発前後研修、事後研修（ふりかえり）を充実させ、活動報告会、報告書作成までを活動とした。事前事後研修 10 回、活動報告会は、6 回実施、メディアには、計 12 回取り上げられた。

災害支援活動は通常のボランティア活動と異なり、心身に与える負荷が大きい。そのため、被災地から戻った直後にはクールダウンをしっかり行い、十分な休養を取るよう指導した。

活動から 1 週間後に実施された事後研修において、「熊本支援活動で得られたこと。浜松に戻って私が実行したいこと」の 2 点から振り返りを行った。また、各プロジェクト責任者が活動報告をまとめ発表した（写真 7、写真 8）



写真 7：事前研修

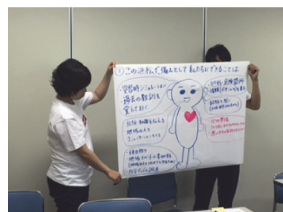


写真 8：事後研修（振り返り）

4.3 第 3 期支援活動：2017 年 8 月 24 日～9 月 30 日

第 3 期の活動は震災から 1 年半が経過した夏期休暇期間に活動した。

活動実施前には、浜松市社会福祉協議会の協力を得て、事前研修を実施した。エゴグラムによる自己分析を行い、今後予想される熊本地震の支援についてのワークを行い、意見の共有を行った。

(1) 交流会

熊本県立大学を訪問し、交流会を開催した。被災当時の大学の動きや学生たちの自主的な活動の様子、現在、大学で実施している防災プロジェクトや被災地の学習支援の報告がされ、意見交換を行った。

(2) 現地活動

① ころとからだの健康サポート/鍼灸治療、TOKOHAMA カフェ

益城町のテクノ仮設団地は 516 世帯が暮らす最大の仮設団地で A から F の 6 地区に分かれており、それぞれに「みんなの家」と名付けられた集会場があり、筆者らのグループはみんなの家集会場 E を使用した。

活動にあたっては、広報ができていなかったため、活動当日の朝から健康サポートのチラシのポスティングから行った。直接手渡しできる住人には口頭で説明し、利用を呼び掛けた。また、テクノ仮設団地内にある「益城テクノ笑店街 7」の店舗にもチラシを置いてもらった。広報不足の心配はあったがポスティングが

終わらないうちに 1 番目の利用者が訪れ、その後は 16 時の終了まで途切れることなく続いた。翌日は口込みやポスティングの効果もあり、開始前から利用者が訪れた。2 日間の開設で、鍼灸治療 73 名、カフェの利用者は 112 名であった。

鍼灸治療

指導教員 1 名、学生 2 名の計 3 名のスタッフで治療を行った。学生は教員指導のもと、刺さない鍼を用いることや過度に圧をかけないなど、安全面に十分配慮し活動した。待ち時間はカフェや足湯を利用してもらうなどの工夫も行った。ベットが 2 台のため、施術できる人数は限られたため、待ち時間が 30 分を超えることもあった。1 日目に施術した方が 2 日目にリピーターとなったケースもままあった。施術を受けた方には、「昨日施術してもらって、夜に薬を飲まずにぐっすり眠れた。震災以来初めてでとてもうれしかった。」という感想をいただいた。仮設住宅における鍼灸治療のニーズや必要性の高さがうかがえた（写真 9）

TOKOHAMA カフェ

静岡茶（HOT/ICE）と静岡銘菓を提供した。また、健康サポート BOOK の説明を行い利用者に配布した。みんなの家は、中央に大きなテーブルがあり、利用者は鍼灸治療の順番を待つ間に、お茶とお菓子、学生との会話を楽しみ、笑い声の聞こえる和やかな雰囲気となった。一方で自身の被災体験を語ったり、震災当時の写真を持参する利用者もあり、被災当時を振り返る語りもみられた（写真 10）



写真 9：鍼灸治療（テクノ団地）



写真 10：カフェ（テクノ団地）

② 小学校支援活動/授業サポート、放課後泥だんご教室

昨年に続き、小学校での活動を実施した。登校時の挨拶、見守り活動（写真 11）から始まり、低学年を中心に担任指示のもと、学生が各クラスのサポートに入った。

活動初日は、授業サポート終了後に校長先生より、被災当時の状況や避難所運営の取り組みについて講和があった。被災当時は、800 名の校内避難者と駐車場に 200 台、更に近隣のグランメッセに車中泊が 2200 台、約 10000 名が避難していた。内閣制を採用し、教員を大臣に任命したユニークな避難所運営が実施され、児童も積極的にボランティアに参加した。内閣制とは総理（校長）が場当たりの任命する大臣であり、

「サロン大臣、やきとり大臣、エコノミー症予防大臣」などユニークな大臣名が職員室に付箋で張り付けられていた。

小学校では、早期に臨床心理士の専門家チームの介入があり、児童、教職員へのこころのケアが積極的に行われた。「にこにこすくすくアンケート」を定期的実施し、被災当時こころのケアが必要な児童は201名であったが、1年後には33名に減少している。職員研修やスクールカウンセラーによる心の相談室の実施など積極的な支援を受けている。

活動翌日は授業サポート、ひまわり畑の整備、放課後にはどろだんご教室を実施し、118名の児童が参加した。(写真12)



写真11：小学校見守り活動



写真12：どろだんご教室

(3) 被災地視察

最終日は熊本城の視察を行った。熊本市内はほぼ片づけが終わり、地震の痕跡を思わせるものはほとんど見られなかった。一方で熊本県民にとって象徴とも言える熊本城は甚大な被害を受けた。国の重要文化財に指定されている長堀が100mにわたって崩壊し、復旧作業は続いているものの、城全体の復旧は20年近くを有するとされている。

第3期の活動場所であった益城町の街中では、震災から5か月後も片付けられていなかった瓦礫はほぼ解体撤去され、更地となった場所には雑草が生い茂っていた。震災後、再建された住宅は少なく、二重ローンの問題や生活再建など被災者が抱える課題はとても大きい。

5. 学生たちの語り

熊本地震支援活動に参加した学生の振り返りについて、報告する。「熊本地震の支援活動で得られたこと」「私が実行したいこと」の2点を中心に振り返りを行った。

活動学生1：「東日本大震災の時何もできなかった自分にもどかしさを抱き、今回のボランティアに参加することを決めました。実際に被災地を訪れてみると、家屋は倒壊し、地面は浪打ち、当時の傷跡が色濃く残っていました。活動を通して被災された方の声を聴く機会もありました。静岡から来たというと、「ありがとうね。気を付けてね」と優しい言葉をたくさんかけていただきました。今後も自分のできることを探し、継続的な支援に

つなげていこうと思います」

活動学生2：「現地に行くことの大切さやボラセンの運営の仕組みについて知ることができると同時に、復興の難しさも痛感しました。他県から来た私たちにできることは限られているにも関わらず、現地の方の温かい対応や子供の笑顔、ひたむきに前をむいて進まれている姿に勇気づけられました。その反面、間違った支援によって善意の行き所がなく、お互い嫌な気持ちになってしまう場面や支援の手が行き届かず途方に暮れている方もまだまだ多く居ると感じました。今後は自分の住む街でこの経験をどう活かしていけるのか、少しでも現状を良くしていけるよう、今後も活動に励んでいきたいです」

6. 考察

学生たちが日常的に学ぶ専門分野において、その学びが直接的に被災された方に届く支援活動は、学びの実践教育の場であり、充実感、達成感のある活動となった。同時に、現地のニーズにマッチングしなかった活動もあり、実施方法や状況、対象者に合わせた活動の再検討が必要であることが確認された。さらに、長引く避難生活は心身ともに疲弊し、明日の見通しさも見えない中で生活されていることを感じる体験となった。

我々は支援をする側であり、その行動の根本となるものは「被災地の役にたちたい」という思いであることには違いないが、その支援が一時的なものでなく、本当に被災者が求められているものになっているか、しっかりと吟味する必要はある。

そのため、被災地では地元の団体と繋がり、そこで連携して活動できるかどうかを明暗を分けることになる。活動の中には地元の小学校と繋がり、登下校の見守りや授業サポートに入ることができた。前林(2017)は、災害時の学校の役割として「児童生徒の安全確保、安否確認、学校教育活動の早期正常化」をあげている。この地域の小学校では、4月15日～5月8日(授業日12日、欠課時数60時間)が休校措置とされ、連休後の5月9日から学校を再開している。井手(2017)は、学校を早く再開することにより「子どもたちが顔を合わせることで安全につながる。子どもたちの安心は保護者の元気につながる」と述べている。

我々が支援に入った小学校での避難所運営及び取り組みにおいて、最も評価されることは「受援力」である。この小学校では、外部からの支援の申し出は「原則、すべてwelcome」という姿勢があり、多くのボランティアを受け入れる体制が整っていた。「受援力」とは、「ボランティアを地域で受け入れる環境、知恵こなどのこと」であり「地域外のボランティアの力をうまく引き出すことは、被災地の復興を早めるなど、地域防災力を高める

ことにつながる」とされる（内閣府,2011）つまり、被災地の復興をすすめていくためには支援を受け入れる側と支援をする側の連携・協働が重要であり、受援力を高めていくことが復興を早めることにつながるということである。大学の学びを活かした災害支援活動は、被災地との連携・協働のもと進められるものであり、お互いがメリットのある win-win の関係を構築することが有効な活動につながっていくのではないだろうか。

7. 今後の課題

学生たちの「活動したい、現地の役に立ちたい」という思いを形にするため、筆者らはコーディネーターとして現地の団体、機関、個人との調整を行った。災害支援は一方的な思いだけでは単なる押し付けになってしまう。そのため、現地のニーズと学生の思いをマッチングさせる必要があった。正に災害支援活動において、連携・協力は不可欠である。

本プロジェクトでは、現地の8機関と連携した。また、活動にあたっては、12機関・団体と6名の個人の協力を得た。災害支援活動が多くの人とのつながりによって成り立つことを改めて学ぶ機会となった。

災害から1年半が経ち、避難所は閉鎖され、仮設住宅での支援が中心となる。また、みなし仮設や地域で在宅で暮らす高齢者の見守りも大きな課題である。

8. おわりに

本プロジェクトでは、継続支援に向けて次の企画を検討しているところである。しかし、現地にニーズがあってこそ支援は成り立つ。ボランティアは一方的な思いだけで、被災地が自分たちの力で立ち上がることを妨げてはならない。

我々の地域では南海トラフ巨大地震への備えが大きな課題となっている。その時、我々は受援者であると同時に支援者にもなる可能性がある。熊本地震における健康サポートプロジェクトは、今後、起こる可能性のある災害においても寄与できるものだと考える。

「健康」を標榜する学部の教員として、今後も災害時にできる学部学科の学びを活かした支援の在り方を発信していきたい。

文 献

- 井手文雄 「熊本地震は突然に！その時学校は…～この経験を伝えたい、活かしたい～」, 2017年
- 前林清和 「防災学入門」、AKASHI S.U.C 防災アドバイザー資格研修テキスト, 33-40頁, 2017年
- 内閣府 「地域の受援力を高めるために」, 2011年
- 常葉大学 こころとからだの健康サポート BOOK, 1-10頁, 2016年

常葉大学ボランティアサークル ThunderBirds 平成28年赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」九州女性事業 大学生による熊本地震「こころとからだ」の健康サポートプロジェクト活動報告書, 1-18頁, 2016年

山本克彦 学生ボランティアの組織化とその支援、『東日本大震災とNPO・ボランティア』, ミネルヴァ書房, 21-46頁, 2013年

インターネット

応急仮設住宅の入居状況について (H29.7.31 現在)

http://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c_id=3&id=19798&sub_id=5&flid=115065-

謝辞：本プロジェクト実施にあたり、以下の連携先及び協力団体、組織のご協力をいただきました。深くお礼申し上げます。

<連携先>

- ・南阿蘇村災害ボランティアセンター
- ・NPO 法人子育て応援おきな木
- ・益城ルネサンス熊本フットボールクラブ
- ・益城町災害ボランティアセンター
- ・益城町総合体育館/熊本 YMCA
- ・益城町立広安西小学校
- ・熊本県立大学ボランティアステーション
- ・益城町社会福祉協議会
- ・浜松市社会福祉協議会

<協力団体、組織>

- ・浜松市危機管理課
- ・ボランティアハウス山麓園
- ・熊本県立菊池高等学校/熊本県教育委員会
- ・三遠ネオフェニックス
- ・浜松学院大学・HGU 防災サークル
- ・浜松医科大学・Luce
- ・聖隷クリストファー大学・学生有志
- ・常葉大学健康プロデュース学部
- ・常葉大学社会貢献・ボランティアセンター (HUVOC)
- ・食ポート
- ・こボラ
- ・アスレティックトレーナーサークル CATS
- ・SinQ
- ・キャンナス熊本

(2017.9.11 受稿, 2017.9.20 受理)